

自衛隊配備住民投票： 条例案の可否はいかに島を二分する険悪状況

八重山毎日新聞 2012年9月22日

与那国町への陸上自衛隊沿岸監視部隊配備の賛否を問う住民投票条例の制定に向け、自衛隊配備に反対する与那国改革会議(崎原正吉議長)が外間守吉町長に直接請求を行った。臨時議会で今月24日に審議し条例案の可否を判断するが、すでに「否決」の声を挙げている議員もおりスムーズにはいかないようだ。町のために、町民のためになるよう町議会での厳選なる審議を期待されている。(高良新輝記者)

■これまでの流れ

2011年に町に提出した誘致反対住民による署名が賛成署名(514人)を上回っていることや、防衛省、衆院沖縄北方特別委員会が「地元の理解が得られるよう誠意を尽くしたい」としていることから、同改革会議では「住民の声を切り捨ててはいけない」と住民投票の実施を求め署名活動を行ってきた。

改革会議では町内有権者数1216人(6月2日現在)の約44.6%を占める544人分の署名を収集。直接請求に必要な50分の1(同24人)を上回っており、今月3日に外間町長に請求した。

■議会の状態

自衛隊誘致派の外間町長に対し、町議会は議長の前西原武三議員を除き与党3、野党2と条例制定に向けては厳しい状況。与党側からは「町長も町議も住民の投票によって決定しており、町長の意思や議会の決定が民意ではないか」「何かあるたびに住民投票で決めるのでは議会の意味がない」との意見もあった。

その一方、改革会議の崎原議長は「誘致に関して町独自の住民への説明がないまま議員の数だけで否決されるのであれば、議会解散などを含めた相応の対応をしていかなければならない」と声を強める。

また、条例案では投票権を中学生以上としているが、外間町長は「政争の具にされかねない。なじまない」としている。

■町民の声

町民からは「賛成と反対で線引きされ、30年来の友人とも連絡がとれない状況」、誘致派の町民らは「これ以上、町が二分し険悪な状況を長引かせないためにも住民投票で白黒はっきりさせるべきだ」との声もある。町内では、賛成や反対の横断幕があちらこちらに掲げられ景観を損ねている状況。親族や家族間でも確執をもたらしているようだ。

外間町長も与党議員に住民投票条例案可決に向け、協力を呼び掛けており、どのような結果になるか注目される。